3月11日号 第2665号 2004年（平成16年）
（昭和24年5月10日 第三種郵便物認可）

海上保安新聞

発行所 財団法人 海上保安協会
〒104-0045 東京都中央区築地 5－3－1
電話 03－3542－3678～9
FAX 03－3541－9085
E-mail:kaiho-shinbun@jcga.or.jp
（毎週木曜日発行）
購読料 月極610円 送料共

黒松 千福
株式会社 三宅本店〈広島・呉〉

船主責任保険を義務化

100総トン以上の外国船

来年3月施行目指す 国土交通省が導入

外国船の入港の際に船主責任保険への加入を義務付け、損害賠償や座礁などでの船舶撤去の負担能力を有しない船舶は入港を拒否する制度を、国土交通省が導入する。対象は100総トン以上の外国船。今通常国会に「油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律案」を提出した。放置座礁船の撤去を行う地方自治体、油による漁業補償などを支援するのが狙い。来年3月1日の施行を目指している。

国、自治体の負担を軽減

船舶の座礁などの被害が発生した場合は、船舶所有者などの責任で処理されるのが原則。しかし船主責任保険に加入していない船舶所有者などが、被害の賠償や船舶の撤去を行わないケースが増加傾向にある。海上保安庁によると、現在全国に10隻の座礁外国船が放置されている。いずれも船主責任保険に加入していない。

これまで撤去された船舶の多くも保険未加入だったため、国と地方自治体の費用負担が大きかった。このため昨年1月から保険加入を義務化する制度の導入を検討してきた。

タンカーは既に保険加入が義務付けられているので、この法律で対象となる船舶は、日本国内に入出港する100総トン以上の外国船。一般船舶油濁損害賠償等保障契約（燃料油による油濁損害及び座礁船撤去等の措置費の支払いをてん補する保険等）の締結を義務付ける。保障契約を締結していない船舶には、入港禁止や、締結義務など違反が確認された場合の是正措置、罰則を規定している。

保険加入は米国が300総トン以上、カナダとオーストラリアは400総トン以上に義務付けている。日本には保険未加入船の多い北朝鮮、ロシアからの老朽船が入港するケースが多く、事故を起こした座礁放置船は300総トン以下のものなので、規制を100総トン以上とした。

平成14年に全国の港に入港した外国船は、約11万4400隻。このうち保険加入は約8万300隻で、平均加入率は72・6％。加入率が最も低いのは北朝鮮の2・8％。ロシア14・9％、カンボジア31・7％が続く。

来年3月、保険加入を義務付ける制度が実施されると、保険に加入していないこれらの国の多くの船舶が、日本の港に入港できなくなる。

IHO

条約改正最終案、固まる

目的に「海洋環境保全」盛る

国際水路機関（IHO）の戦略計画作業部会が3月1日から4日まで、海上保安庁海洋情報部で開かれ、IHO条約改正の最終案が固まった。「即応性のあるIHO」を目指して組織を改編、機関の目的に「海洋環境保全」を盛り込んだのが特徴。来年5月の臨時総会で決定される。

作業部会にはアレキサンドロス・マラトス理事長、フローデ・クレプスビク議長ら24カ国・50人が参加。日本からは副議長の西田英男海洋情報部長の他、佐々木稔技術・国際課長、穀田昇一国際業務室長ら4人が出席した。

理事会を新設、毎年開催

改革案の概要は、次の5点。

①総会開催を5年に1回から3年に1回にする。

②理事会を新設して毎年1回開催、変化への対応を早める。

③理事会の下に▽技術的問題▽政策的な問題▽会計を扱う常設委員会を置く。

④条件を満たした非政府組織に、オブザーバーとしての会員資格を与える。

⑤水路学的データ収集の目的は「船舶の交通安全を守るとともに海洋環境保全を推進」と明記する。

理事会の構成については議論が白熱した。最終的に、構成メンバーは30カ国になった。うち20カ国は地域水路委員会の代表とし、残る10カ国は、登録船舶のトン数で決める。

しかし、条約案では「水路学的な関心（例えば船舶のトン数）が高い上位10カ国」と柔軟に解釈できる表現にした。登録船舶のトン数で日本は現在、加盟国の8番目になっている。

海上保安庁海洋情報部会議室で開かれたIHO戦略計画作業部会

来年の臨時総会に向けて加盟各国に最終案の回章を回すとともに、世界の4地域で説明会を開く。

派遣隊員が帰国報告

モロッコ地震緊急援助隊

モロッコ地震（現地時間2月24日午前2時半ごろ発生）の被災者救出のため、政府の国際緊急援助隊救助チームに参加した海上保安庁隊員5人が3月2日、深谷憲一長官に帰国報告をした。

救助チームは26日午前8時半（現地時間）ごろ、モロッコ入り。国連機関から被災地の状況を聞き、首都・ラバトから約300キロの地中海に面したアルホセイマに入った。しかし、到着の数時間前にモロッコ政府から、生存・救出者の作業完了宣言が出されていた。

そこで、被害状況を確かめるため、周辺の集落4カ所を調査した。高層ビルがなく、密集地でなかったことが幸いして、予想より被害は広がっていなかった。政府の発表では564人が死亡したが、住民の団結力が強く、町ぐるみで協力していたのが印象に残ったという。

地震の被害を調べる国際緊急援助隊員

工作船保存に支援金

海上自衛隊が219万円

防衛庁の海上幕僚副長、道家一成海将が3月8日、海上保安庁を訪れ、全国の海自隊員から寄せられた北朝鮮工作船の保存支援金の目録を、㈶海上保安協会の桑原康記理事長に手渡した。

同協会は、工作船一般公開の当初から見学者や国民に、保存支援募金を呼びかけてきた。元海上幕僚長の藤田幸生氏も賛同して、募金協力のチラシに写真と名前入りで協力。海自は全国の隊員に呼びかけて海上幕僚監部でまとめ、219万4000円が集まった。

道家海将はその後、横山鐵男警救監らと歓談した。

同協会には全国の自衛隊関係（陸自、空自、海自）からも、支援募金約738万円が寄せられている。

工作船は2月末に横浜海上防災基地に移設された。今秋には展示館が造られ、再公開される予定。

桑原理事長（右）に目録を手渡す道家海上幕僚副長

週間海難情報

3月1日(月)～3月7日(日)

今週、海上保安庁が救助した船舶、人命は19隻、8人だった。

種類別	隻数
衝突	5
乗り揚げ	5
転覆	1
火災	2
爆発	0
浸水	2
機関故障	1
推進故障	0
舵故障	1
行方不明	0
その他	2
計	19

潮流

▼3月7日、一般紙のスポーツ面。「高橋、連日の頂点／スキーW杯複合」の見出しが躍る。驚きがあった。8年前の荻原選手以来、複合で日本選手は勝てなかった。複合は飛躍と距離を合わせた競技だが、日本選手の得意な飛躍の得点換算が低くされていた。高橋選手はその不利を克服した▼「小久保、吹っ切る一発／ダイエー・巨人戦」。小久保選手は昨年3月6日のオープン戦で、本塁突入の際、大けがを負った。1年を棒に振り、ダイエーから巨人にトレードされた。「復活のホームラン」を打たれた斉藤投手は、リハビリに励む小久保選手の姿を見て発奮、20勝投手に成長した。古巣・福岡ドームのファンも、温かだったという▼一方で、ボクシングのトリプル世界戦では、日本選手は3人とも敗れた。プロは結果がすべて。海上保安庁もプロ集団だ。救難で助けられる（と見られる）命を救えなかったり、二次被害を起こせば、非難される。大陸棚調査がしっかりできなければ間違いなく、海上保安庁の責任が問われる。スポーツ面を読みながら、厳しさをかみしめた。